

ANA VISION 2022

第77回 定時株主総会決議ご通知 第72期のご報告

(2021年4月1日～2022年3月31日)

特集：芝田 浩二 社長に聞く



拝啓 平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

本日開催の当社第77回定時株主総会におきまして、下記の通り報告ならびに決議されましたので、ご通知申し上げます。

敬具

記

報告事項

- 第72期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 第72期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)計算書類報告の件
- 本件は上記報告事項の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 定款一部変更の件

本件は原案通り承認可決されました。なお、変更後の定款は、当社ウェブサイトに掲載しております。

<https://www.ana.co.jp/group/investors/data/teikan/pdf/teikan.pdf>



第2号議案 取締役11名選任の件

本件は原案通り承認可決され、取締役には片野坂 真哉、平子 裕志、芝田 浩二、福澤 一郎、服部 茂、平澤 寿一、井上 慎一、山本 亜土、小林 いずみ、勝 栄二郎、峰岸 真澄の各氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

第3号議案 監査役2名選任の件

本件は原案通り承認可決され、監査役に満倉 達彦、小川 英治の両氏が選任され、就任いたしました。

以上

当期の期末配当金につきましては、誠に申し訳ございませんが無配とさせていただきます。当社といたしましては、業績の早期回復に全力を尽くす所存でございます。

ANA HOLDINGS Data

株式の状況

2022年3月31日現在

発行可能株式総数	10億2,000万株
発行済株式総数	4億8,429万3,561株
株主数	771,327名(2021年9月末より46,278名増)
資本金	4,676億195万4,660円

役員

2022年6月20日現在

代表取締役会長	片野坂 真哉
取締役副会長	平子 裕志
代表取締役社長	芝田 浩二
代表取締役 副社長執行役員	福澤 一郎
取締役 常務執行役員	服部 茂
取締役 執行役員	平澤 寿一
取締役	井上 慎一
	山本 亜土(社外取締役)
	小林 いずみ(社外取締役)
	勝 栄二郎(社外取締役)
	峰岸 真澄(社外取締役)

常勤監査役	加納 望(社外監査役)
	三浦 明彦
	満倉 達彦
監査役	松尾 新吾(社外監査役)
	小川 英治(社外監査役)
上席執行役員	直木 敬陽
	三宅 英夫
	宮田 千夏子
	中堀 公博
執行役員	荒牧 秀知
	種家 純
	塩見 敦与
	高柳 直明
	濱田 秀樹
	米谷 宏行
	松下 正

黒字化と新たな成長に向けて、役職員の総力を結集します



ANAホールディングス株式会社
代表取締役社長

芝田 浩二

2022年6月

株主・投資家の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。本年4月1日付で代表取締役社長に就任いたしました芝田浩二です。

2022年3月期は、第4四半期にオミクロン株感染拡大の影響等を受けましたが、徐々に回復する旅客需要や旺盛な貨物需要を最大限に取り込み、売上高は前期から40%増の1兆203億円となりました。費用面では、運航規模を前期に比べ拡大する中でも、固定費を大幅に削減し、コストマネジメントを徹底して行い、営業費用を前期並みの1兆1,934億円にとどめました。しかしながら、コロナ禍前の売上高との乖離^{かいり}は依然大きく、当期損失を計上するに至りました。

4月以降、国内線旅客需要は回復に向っており、ワクチン接種の拡大に合わせて、上半期中にはコロナ禍前の水準に戻るものとみております。国際線も、主要各国に比べて厳しい入国制限がわが国では続いています。制限の緩和が進めば、着実に旅客需要が回復していくものと見込んでおります。これらの需要を確実に取り込み、2023年3月期は、必ずや黒字化を達成する所存です。

当社は、本年12月に創業70周年を迎えます。2022年を新たな成長に向けての元年とし、役職員の総力を結集して強靱なエアライングループへの変革を推進してまいります。株主・投資家の皆様におかれましては、当社グループへの変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

芝田 浩二 社長に聞く

本年4月1日に芝田浩二が当社の
代表取締役社長に就任しました。

ANAグループの経営を
どのように進めていくのか、
経営方針について聞きました。



●コロナ禍も収束の兆しが見えてきました。コロナ
後も見据えた経営に当たっての基本的な考え方を
お聞かせください。

芝田 安全運航を堅持し、リスクに対する備えを怠らないことです。コロナ禍、ウクライナ情勢、東アジアの地政学的リスク、原油高、円安等、直面するリスクだけでも、これだけあります。あらゆるリスクにしっかり備え、対応する。これが経営を行う大前提です。その上で、回復局面にある需要は全部取り込むというスタンスで経営に当たります。

●今後の経営見通しについてお話しいただけますか。

芝田 リスクへの対応をおろそかにせず、回復する

需要を確実に取り込んでいけば、2022年度は必ず黒字に転換できます。それを前提に、成長軌道に戻すための23年度以降の経営戦略策定に取り掛かります。19年度比でみると、現在（本年5月）、国内線の旅客需要は6割程度まで戻っています。国際線はいまだ2割程度ですが、入国制限の緩和等が進めば、需要の回復に弾みがつくと考えています。感染症危険情報がレベル3から2に緩和されると、旅行会社はツアーの造成ができますので、明るい展望が見えてきました。

将来の需要に対する見通しが、ある程度確かでないと、中期の経営戦略はなかなか描きづらいのですが、2022年度中には策定できるように、社内で議論を進めながら、取り組んでいきます。

●成長軌道に戻していくための経営資源は準備できているのですか。

芝田 コロナ禍が始まった2020年度に、経営資源、とりわけ人員や機材を圧縮し、いったんサイズを小さくして、強靱な体質を持つ企業グループに生まれ変わることを決め、実行してきました。

需要の回復局面にあつて、必要なものは、人と航空機、そしてやる気です。人員につきましては、毎年、3,000人程度の自然減があり、その補充を我慢してきましたが、採用を再開しました。新卒だけではなく既卒も含めて採用し、需要に応じた事業規模の拡大ペースに合わせて人員の拡充を図っていきます。外部出向社員も適宜戻って来てもらう予定です。

機材も2020年度に35機を退役させ、21年度はさらに5機を削減しました。一方で、リース機の返却時期の後ろ倒しや、発注済み機材の受領時期をメーカーと調整する等、需要に応じた機材数になるように、適切な機材計画の作成に努めています。



就任後、各職場を巡る芝田社長



すでに使用が始まっている持続可能な航空燃料（SAF）

●地球温暖化問題への対応についてお聞きします。航空
業界は二酸化炭素（CO₂）の排出抑制を迫られてい
ますが、どのように取り組んでいくお考えですか。

芝田 これは、避けては通れない問題です。われわれも、同業他社も、「2050年カーボンニュートラル」という目標を掲げて対応を進めています。当社グループの場合、2050年に航空事業の事業規模が2倍になると仮定すると、約2,200万トンのCO₂削減が必要となります。

これを達成するために最も効果があるのが、持続可能な航空燃料と呼ばれるSAF^{注1}の使用です。2030年の時点で使用する航空燃料の10%をSAFに置き換える目標を設定しています。輸入によるものに加え、国産のSAFの商用化と普及拡大が必須と考えており、航空業界や石油業界等と一緒に進めているところです。ただ、現在のSAFの価格は従来の航空燃料の3～10倍程度ですので、使用しやすい価格にできるだけ近づけてほしいと思っています。

注1 Sustainable Aviation Fuelの略語。サフと呼ぶ。バイオマスや廃食油、排ガス等を原料としてライフサイクルでのCO₂を従来燃料より約80%削減することができる。

●航空事業以外の新規ビジネスについては、いかがでしょうか。

芝田 ANAグループの根幹は、やはり航空事業です。この航空事業で培った財産を新規事業で生かさない手はない。それぞれの新規事業が成長を目指して、ばらばらの方向に舵を切るようではいけません。航空事業を基にプラットフォーム^{注2}を整備し、ビジネスを拡大するとともに、顧客の皆様から見て、使い勝手が良い仕組みをつくる。そのカギが「ANAスーパーアプリ」^{注3}なんですね。

現在、私たちのプラットフォームをご利用になる方の中心は約3,800万人のANAマイレージクラブ（AMC）会員ですが、バーチャルトラベルを手掛けるANA NEO（ネオ）株式会社のターゲットは海外の顧客です。東南アジアや欧米等の人たちがバーチャルトラベルを通じて日本に興味を持ち、海外に顧客を

注2 多くの利用者を集めて、さまざまなサービスを提供するためのシステムや基盤のこと。
注3 アプリとは、システム上の特定の機能や目的を持ったプログラムで、スーパーアプリはそれを一つで完結できるように結合したものだ。



新たなインバウンド需要を取り込むために設立した第三のブランドの「AirJapan」



つくることができれば、500万人、1,000万人が、新たに会員となり、グループ全体の収益の底上げにつながります。2022年度中に、より使いやすいプラットフォームの仕組みをつくり、スーパーアプリや決済機能の整備を進めますので、ぜひ期待してください。

また、ドローンも有力な事業で、実証実験を経て、できるだけ早く実用化するように力を入れています。まずは、離島への物流で事業化する。私も離島の出身ですので、大いに役立てればと考えています。

●ANAグループをどのような企業グループに育てていきたいですか。

芝田 企業ですので、事業の拡大は当然進めています。そして、経済価値を高めることと、社会への貢献、これを両輪として経営を行います。ESG経営の推進が基本です。

ANAグループの事業の根幹は航空事業であることに変わりはありません。ANA、LCCのPeach、

そして新たに就航するAir Japanという3つのブランドで多様なお客様の需要に応えていきます。

当社グループの事業規模は、コロナ禍前は2兆円程度でしたが、IATA（国際航空運送協会）の予測を基に試算すると2050年には、航空事業だけで4兆円程度に拡大する余地があります。成長の糧となるのは、やはり国際線です。コロナ禍前に羽田から就航を予定していた世界中の有望な目的地を、積極的に開拓していきます。また、訪日需要が戻れば、国内線旅客数も



実用化間近のドローンを使った事業



ANA NEO株式会社はバーチャルで世界中の誰もが楽しめる旅行コンテンツを提供予定

純増になると考えます。

ANAグループは経営理念で標榜する「世界をつなぐ心の翼」^{ひょうぼう}として人やモノ、コトをつないでいきます。グループの全役職員が力を合わせて、安心と信頼を基礎に、夢にあふれる未来に貢献していきます。

プロフィール



奄美大島でハージン（スジアラ）を釣り上げた芝田社長

釣りを通じて広がる交流の輪

奄美大島の南西にある加計呂麻島^{かけろまじま}出身。目の前に海が広がる豊かな自然の中で育ち、子供の頃から大の釣り好き。竹ざおに釣り糸、釣り針というシンプルな釣り具で楽しんでいたが、竹ざおで届く範囲に限られ大物は釣れず、悔しい思いをしたという。

転機は2003年。八丈島で18キロのカンパチを釣り上げてからは、大物釣り師に変身。2016年には、伊良部島（沖縄）のマグロダービーで50キロのキハダマ



2016年マグロダービーに優勝して贈られた大漁旗



ANAカラーにデザインされた、お気に入りのルアー

グロを釣って年間チャンピオンに輝く。釣りの専門誌に写真入りで紹介されるまでになった。海外の航空関係者からも釣りに同行したいとのリクエストもあるほど。子供の頃からの釣り好きが、交流の輪を広げている。

【略歴】 芝田 浩二（しばた・こうじ）

1957年生まれ。鹿児島県奄美群島加計呂麻島出身。1982年東京外国語大学卒業後、全日本空輸株式会社入社。営業本部国際部、関連事業本部、アライアンス室長、ロンドン支店長などを経て、2013年ANAホールディングス株式会社執行役員アジア戦略部長。2014年上席執行役員、2017年上席執行役員グループ経営戦略室長、2020年取締役常務執行役員。2021年代表取締役専務執行役員。2022年4月より代表取締役社長（現職）。

コロナ禍が続く中で損益は改善方向に

A 売上高、営業費用

コロナ禍が続く中、人の移動が徐々に回復し、売上高は前期から2,916億円増加して1兆203億円の。営業費用はコスト削減策（事業構造改革）の実行により、前期並みの1兆1,934億円の抑制。

B 営業損益、経常損益、親会社株主に帰属する当期純損益

営業損失は1,731億円、経常損失は1,849億円、親会社株主に帰属する当期純損失は1,436億円となり、前期に比べ損益は大幅に改善。

C 資産

航空機を売却した一方で、営業未収入金や繰延税金資産等の増加により、前期末から105億円増加。

D 負債、有利子負債残高

負債は、収益認識に関する会計基準等の適用による契約負債の計上等のため、前期末から2,194億円増加。有利子負債は1兆7,501億円に増加。

E 自己資本、自己資本比率

当期純損失の計上等により、自己資本は7,972億円の減少。自己資本比率は24.8%に。

F 設備投資

航空機等の設備投資の抑制により、1,333億円の減少。

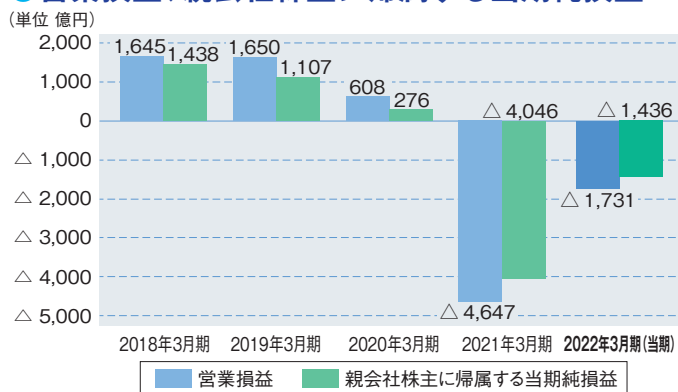
注：「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当期の期首から適用しており、当期に係る各数値は、当該会計基準の適用後の数値となっています。

● 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(単位 億円)	前期	当期	増減	前期比増減率(%)
【連結損益計算書】				
A 売上高	7,286	10,203	2,916	40.0
営業費用	11,934	11,934	△ 0	△ 0.0
営業損益	△ 4,647	△ 1,731	2,916	—
営業外収益	607	405	△ 201	△ 33.2
営業外費用	472	523	50	10.7
経常損益	△ 4,513	△ 1,849	2,664	—
特別利益	52	283	230	442.3
B 特別損失	992	187	△ 804	△ 81.1
税金等調整前当期純損益	△ 5,453	△ 1,753	3,699	—
法人税等	△ 1,376	△ 331	1,045	—
当期純損益	△ 4,076	△ 1,422	2,654	—
非支配株主に帰属する当期純損益	△ 30	13	44	—
親会社株主に帰属する当期純損益	△ 4,046	△ 1,436	2,609	—
(EBITDA)※1	(△ 2,884)	(△ 156)	(2,728)	(—)
【連結包括利益計算書】				
当期純損益	△ 4,076	△ 1,422	2,654	—
その他の包括損益	544	484	△ 59	△ 11.0
包括損益	△ 3,532	△ 937	2,594	—

※1 EBITDA＝営業損益＋減価償却費（当期には休止機材費に計上した減価償却費を含む）

● 営業損益、親会社株主に帰属する当期純損益



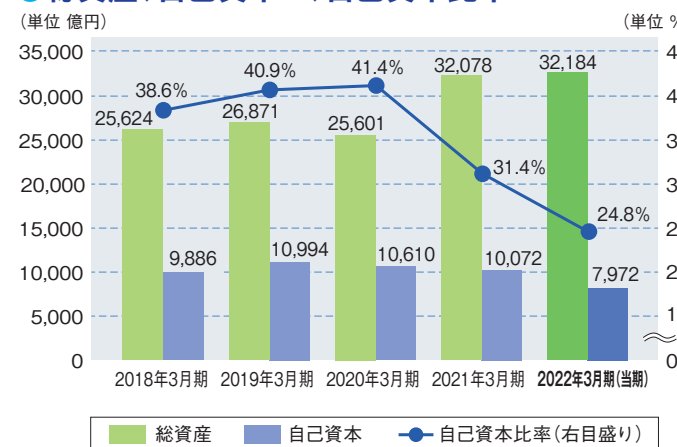
● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 億円)	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,704	△ 764	1,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,957	2,300	8,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,981	936	△ 10,045
現金及び現金同等物期末残高	3,703	6,210	2,507
減価償却費	1,763	1,575	△ 188
F 設備投資（固定資産のみ）	1,567	1,333	△ 233

● 連結貸借対照表

(単位 億円)	前期末	当期末	増減
資産の部			
流動資産	12,263	12,939	676
現金及び預金	4,647	4,526	△ 120
受取手形及び営業未収入金	1,039	1,489	450
有価証券	5,009	4,983	△ 26
貯蔵品	272	348	76
その他	1,294	1,591	297
固定資産	19,795	19,228	△ 566
有形固定資産	14,463	13,503	△ 959
建物及び構築物	1,160	1,019	△ 141
航空機	10,262	9,781	△ 480
土地	487	443	△ 43
建設仮勘定	1,983	1,764	△ 219
その他	569	494	△ 74
無形固定資産	1,101	932	△ 169
投資その他の資産	4,230	4,792	562
投資有価証券	1,592	1,407	△ 185
繰延税金資産	2,196	2,734	538
その他	441	650	209
繰延資産	20	16	△ 4
C 資産合計	32,078	32,184	105

● 総資産、自己資本※2、自己資本比率



	前期末	当期末	増減※5
負債の部			
流動負債	5,034	6,878	1,844
営業未払金	1,615	1,250	△ 365
短期借入金	1,000	1,000	—
1年内返済予定の長期借入金	694	627	△ 66
1年内償還予定の社債	—	700	700
契約負債	—	2,560	2,560
その他	1,723	740	△ 983
固定負債	16,921	17,271	349
社債	3,050	4,050	1,000
長期借入金	11,682	11,022	△ 660
退職給付に係る負債	1,608	1,573	△ 34
その他	580	625	44
D 負債合計	21,955	24,150	2,194
(有利子負債残高)※3	(16,554)	(17,501)	(946)
(D/Eレシオ(倍))※4	(1.6)	(2.2)	(0.6)
純資産の部			
株主資本	9,606	7,023	△ 2,583
資本金	4,676	4,676	—
資本剰余金	4,073	4,073	△ 0
利益剰余金	1,451	△ 1,132	△ 2,583
自己株式	△ 593	△ 593	△ 0
その他の包括利益累計額	465	948	483
その他有価証券評価差額金	384	323	△ 61
繰延ヘッジ損益	216	721	505
その他	△ 135	△ 95	40
非支配株主持分	50	61	10
純資産合計	10,123	8,034	△ 2,089
(自己資本)※2	(10,072)	(7,972)	(△ 2,099)
E (自己資本比率(％))	(31.4)	(24.8)	(△ 6.6)
負債純資産合計	32,078	32,184	105

※2 自己資本は純資産合計から非支配株主持分を控除しています。

※3 有利子負債残高にはオフバランスリース負債は含んでいません。

※4 D/Eレシオ＝有利子負債残高÷自己資本 ※5 自己資本比率はポイントです。

連結対象会社の状況(2022年3月31日現在)

- ・連結子会社 55社(1社減)
- ・持分法適用会社 14社(変更なし)

セグメント別の概況

2021年4月1日～2022年3月31日

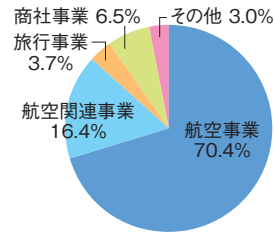
※売上高、営業損益には、セグメント間の内部取引を含んでいます。
※金額、数量は、表示単位未満の端数を切り捨てています。
※前期は2020年4月1日～2021年3月31日、当期は2021年4月1日～2022年3月31日です。
※利用率の増減率(%)は、前期差(ポイント)を示しています。

※決算に関する資料は当社ウェブサイトでもご覧になれます。
<https://www.ana.co.jp/group/investors/>

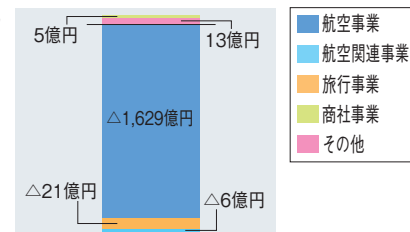
ANAホールディングス 株主・投資家情報 検索

ANA

●売上高構成比



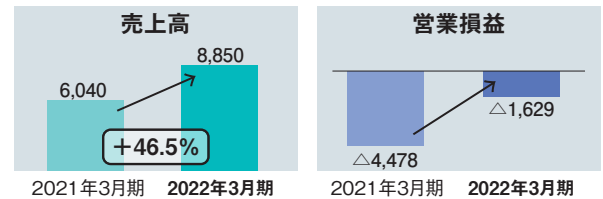
●営業損益



●売上高と営業損益

- コロナ禍による甚大な影響を受ける中で、前期に比べ増加した旅客需要と好調な貨物需要の取り込みにより、増収。
- 事業構造改革を着実に実行し、減価償却費、整備費、人件費等の固定費を削減して損益分岐点を下げ、損益は改善。
- 2021年の定時到着率が、オンタイム・パフォーマンス・アワード^{注1}で世界一に認定。

注1 航空分野の情報を提供する英国のシリウム社が実施。



- コロナ禍により旅客需要の低迷が続く中、海外赴任・帰任需要やアジア発北米行きへの接続需要を取り込む。
- ウクライナ情勢により、ロシア上空を迂回して運航。

	前期	当期	増減率(%)
旅客収入 (億円)	447	701	56.8
旅客数 (万人)	42	82	93.2
座席キロ ^{※1} (億席キロ)	144	205	41.9
旅客キロ ^{※2} (億人キロ)	28	55	95.4
利用率 ^{※3} (%)	19.6	27.0	7.4

- 新規感染者数の変動の影響を受ける旅客需要に機動的に対応。3月以降の需要は回復基調に。
- 12月から国内線新仕様のボーイング787-9型機を投入。

	前期	当期	増減率(%)
旅客収入 (億円)	2,031	2,798	37.8
旅客数 (万人)	1,266	1,795	41.9
座席キロ ^{※1} (億席キロ)	268	342	27.5
旅客キロ ^{※2} (億人キロ)	115	163	41.6
利用率 ^{※3} (%)	43.0	47.8	4.8

航空事業のその他

- 収入^{※5}は1,354億円となり、前期から8.0%減少。

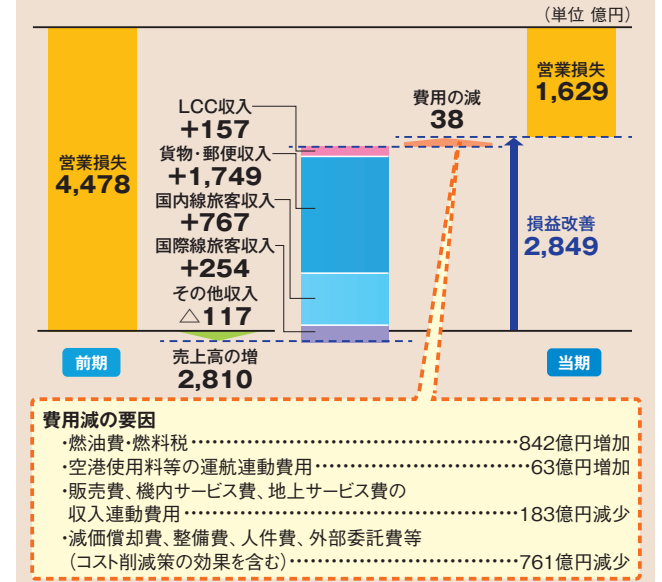
- 国際線貨物需要は、経済の回復や海上輸送からのシフト等に伴い、好調に推移。運航規模を最大化して対応。
- 好調な需要を取り込み、前期に続き過去最高の売上高に。

国際線貨物・郵便	前期	当期	増減率(%)
貨物・郵便収入 (億円)	1,634	3,341	104.5
貨物・郵便輸送重量 (千トン)	668	995	48.9
貨物・郵便トンキロ ^{※4} (百万tk)	3,323	5,273	58.7
国内線貨物・郵便	前期	当期	増減率(%)
貨物・郵便収入 (億円)	234	275	17.8
貨物・郵便輸送重量 (千トン)	241	275	14.3
貨物・郵便トンキロ ^{※4} (百万tk)	263	306	16.1

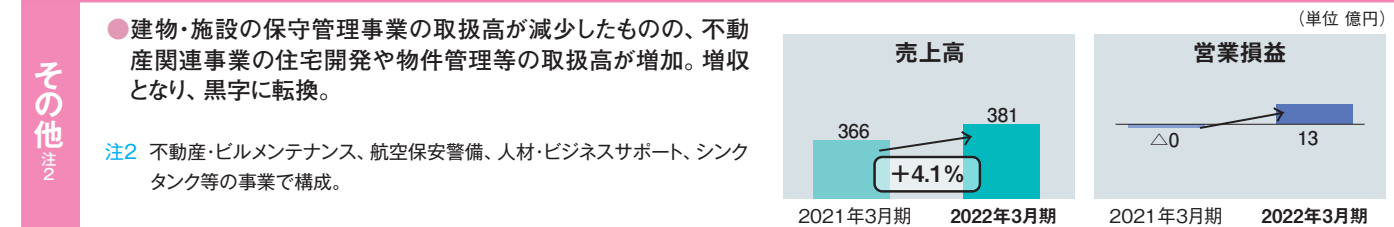
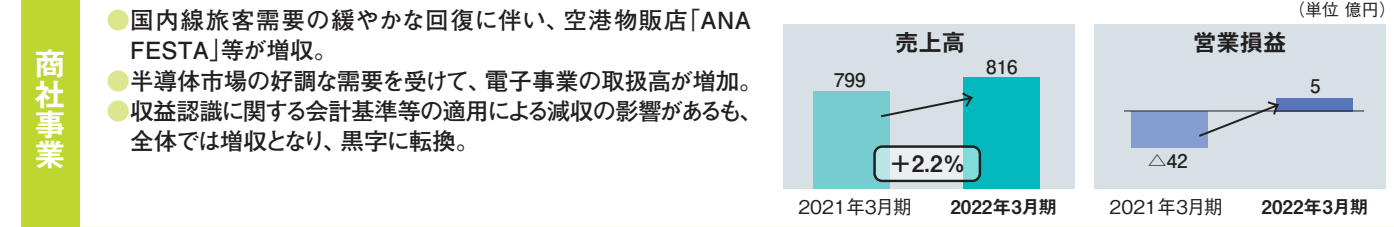
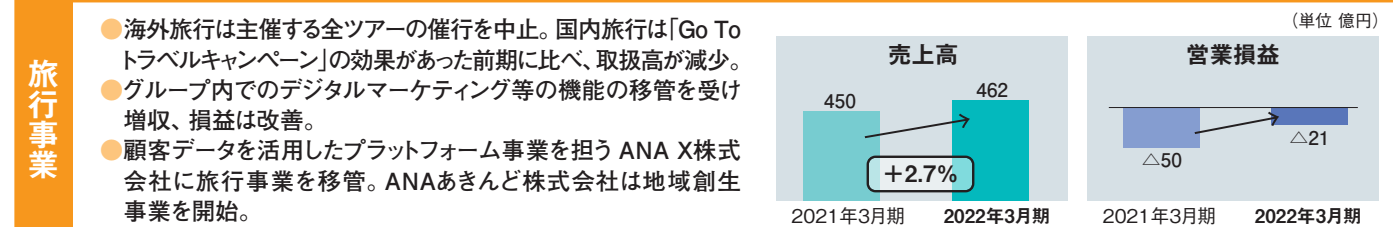
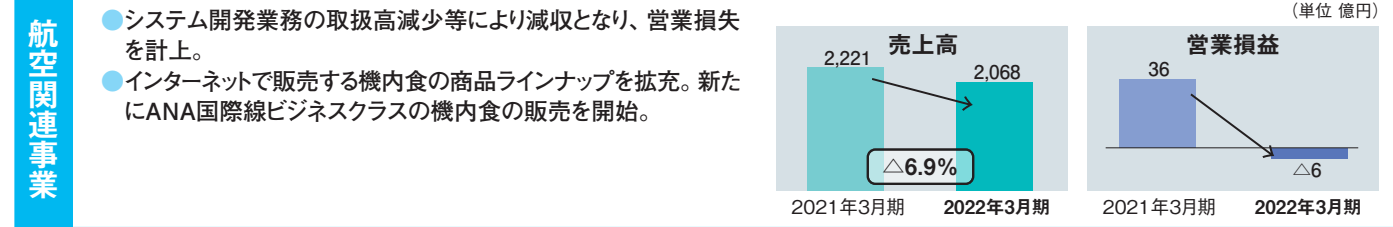
- 国内線は、需要の回復局面で柔軟に運航規模を拡大した効果もあり、旅客数、収入共に増加。
- 国際線は、各国の入国制限継続のため全路線で運休。
- 行き先を選べない旅を提案する「旅くじ」が好評。

	前期	当期	増減率(%)
LCC収入 (億円)	220	378	71.3
旅客数 (万人)	208	426	105.1
座席キロ ^{※1} (億席キロ)	49	78	59.4
旅客キロ ^{※2} (億人キロ)	24	48	101.7
利用率 ^{※3} (%)	48.7	61.6	12.9

●航空事業の営業損益変動要因(前期との比較)



※1 座席キロ=有効座席数(席)×各区间距離(キロメートル)
※2 旅客キロ=旅客数(人)×各区间距離(キロメートル)
※3 利用率=旅客キロ÷座席キロ
※4 貨物・郵便トンキロ=貨物・郵便輸送重量(トン)×各区间距離(キロメートル)
※5 マイレージ付帯収入、機内販売収入、整備受託収入等です。



あらゆるリスクに対応し、回復する旅客需要を確実に取り込み、黒字化達成へ

- コロナ禍から回復する旅客需要と旺盛な国際線貨物需要を確実に取り込み、収入を最大化。
- ウクライナ情勢の影響による原油高や円安・物価上昇等のリスクに対応し、増加するコストを抑制。
- 事業構造改革を引き続き実行。コスト削減効果を持続させ、黒字化達成へ。

航空事業

- 国際線旅客事業(ANAブランド)
 - 需要は徐々に回復し、期末にはコロナ禍前の5割程度に回復。
 - 機動的な運航便の再開・増便等で積極的に需要を取り込む。
- 国内線旅客事業(ANAブランド)
 - 需要はLCCを含めて上半期中にコロナ禍前の水準に。
 - 需要の変動に合わせて運航規模を調整し、需要を取り込む。
- 貨物・郵便事業(ANAブランド)
 - 国際航空貨物マーケットにおける供給力不足が継続。
 - 貨物専用機と旅客機による需要に応じた貨物運航便を設定。
- LCC事業
 - 国内線を中心とした運航を継続し、収益を確保。
 - 国際線は各国の入国制限や需要の動向を見ながら順次再開。

非航空事業

- ハイツツアーの催行など、海外旅行ツアーを再開。
- 非航空事業の中核となるサービス提供のため、基盤となる「ANAスーパーアプリ」をリリース。

●2023年3月期 連結業績見通し

	前期実績 (2022年3月期)	当期の見通し (2023年3月期)	増減
売上高	10,203	16,600	6,396
営業損益	△ 1,731	500	2,231
経常損益	△ 1,849	300	2,149
親会社株主に帰属する 当期純損益	△ 1,436	210	1,646
1株当たり配当額(円)	—	—	—

※金額は表示単位未満の端数を切り捨てています。

ANAホールディングス

●新ブランド「AirJapan」、2023年度下半期に国際線就航

3月8日、新しく中距離国際線を運航する新ブランドの名称を「AirJapan(エアージャパン)」に決定しました。日本らしい発想と品質で、お客様の好みに応じて選べるオプションと、快適な機内空間をお手頃価格で提供します。国際線の旅客需要動向を注視しながら、2023年度下半期に就航を予定しています。

AIR JAPAN



尾翼のロゴマークはAirJapanのrとJをモチーフに、手と手が織り成す「やさしさ(Thoughtful)」をイメージ

●「富裕層向け旅行コンシェルジュサービス」実証事業を開始

ANAグループは4月19日、一般社団法人地域創生インバウンド協議会による「富裕層向け旅行コンシェルジュサービス」実証事業に参画。旅行コンシェルジュブランド「Infinity-無限(インフィニティ・むげん)」を通じて、富裕層向け体験旅行を造成するとともに、体験旅行を提案するデザイナーを育成し、海外からの富裕層の誘客を促進して、国内の地域経済の発展に貢献します。

Infinity 無限



ビジネスジェット



クルーザー

ウェブサイトからご覧になれます。

ANAホールディングス 検索 →「プレスリリース」

ANA

●ハワイ定期便で「FLYING HONU」運航再開

7月1日より成田ーホノルル線の定期便で「FLYING HONU(フライング・ホヌ)」の運航を再開します。また、ハワイへの渡航需要の高まりを受けて、5月28日から羽田ーホノルル線を週4往復に増便。夏休みに向けて、7月からは羽田ーホノルル線を週5往復、成田ーホノルル線を週2往復するダイヤを設定し、東京からホノルルへ毎日運航します。



エアバスA380型機「FLYING HONU」2号機

ANA NEO

●メタバース*事業推進で連携協定締結

4月26日、バーチャルトラベルのプラットフォームを開発するANA NEO株式会社は、京都市、およびゲームソフトやモバイルコンテンツを開発する株式会社トーセと連携協定を締結。バーチャルで京都の多面的、重層的な魅力を国内外に発信するコンテンツを製作し、歴史的・文化資源の紹介と、デジタル技術を活用したアートと産業の融合に取り組んでいきます。

注 インターネット上の仮想空間のこと。



バーチャルで京都の歴史的な建造物などを訪れることが可能に

■事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
■定時株主総会	毎年4月1日から3カ月以内に開催
■基準日	定時株主総会権利行使確定日 毎年3月31日 期末配当金受領確定日 毎年3月31日 ※中間配当金制度は採用していません。 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日 株主優待割当確定日 毎年3月31日および9月30日
■単元株式数	100株
■公告の方法	当社のウェブサイトに掲載します。 ANAホールディングス 検索 ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載します。
■証券コード	9202(東証プライム市場)

■株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
■株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
■郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
■電話照会先(通話料無料)	☎ 0120-782-031 (平日 9:00~17:00/土・日・祝 12/31~1/3休)
■三井住友信託銀行ウェブサイト	三井住友信託銀行証券代行部 検索

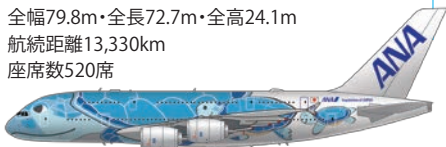
【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】
証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、お取引の証券会社へご照会ください。証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記の電話照会先までご連絡ください。

ANA's Aircraft 空を演出するフリート

2022年3月31日現在

●エアバスA380-800 (3機)

全幅79.8m・全長72.7m・全高24.1m
航続距離13,330km
座席数520席



●ボーイング787-10 (2機)

全幅60.1m・全長68.3m・全高17.0m
航続距離11,600km
座席数294席



●ボーイング767-300 (18機)

全幅47.6m (-300ERW 50.9m)・全長54.9m・全高15.9m
航続距離3,370km (-300ER 10,820km/10,030km)
座席数270席 (-300ERW 202席)



●ボーイング737-800 (39機)

全幅35.8m・全長39.5m・全高12.5m
航続距離3,900km
座席数166席



●ボーイング777F (2機) (貨物専用機)

全幅64.8m・全長63.7m・全高18.6m
航続距離(最大積載時)9,100km



●ボーイング777-300 (20機)

全幅60.9m (-300ER 64.8m)・全長73.9m・全高18.5m
航続距離3,800km (-300ER 14,900km)
座席数514席 (-300ER 212席/250席/264席)



●ボーイング787-9 (39機)

全幅60.1m・全長62.8m・全高17.0m
航続距離10,690km (14,960km/14,200km/10,990km)
座席数395席 (215席/246席/375席)



●エアバスA321 xlr (4機)/neo (22機)

全幅35.8m・全長44.5m・全高11.8m
航続距離3,090km (neo 5,130km)
座席数194席 (neo 194席)



●デ・ハビランド・カナダ DASH8-400 (24機)

全幅28.4m・全長32.8m・全高8.3m
航続距離2,020km
座席数74席



●ボーイング767-300F/300BCF (9機) (貨物専用機)

全幅47.6m (-300F/BCF)/50.9m (-300FW)・
全長54.9m・全高15.9m
航続距離(最大積載時)5,970km (-300F)/
5,750km (-300BCF)/6,180km (-300FW)



●ボーイング777-200 (10機)

全幅60.9m・全長63.7m・全高18.5m
航続距離3,300km/3,800km (-200ER 14,500km)
座席数405席 (-200ER 392席/405席)



●ボーイング787-8 (36機)

全幅60.1m・全長56.7m・全高16.9m
航続距離4,890km (14,800km/14,740km/12,020km)
座席数335席 (169席/184席/240席)



●エアバスA320neo (11機)

全幅35.8m・全長37.6m・全高11.8m
航続距離5,790km
座席数146席



Peach

●エアバスA321 neo LR (1機)

全幅35.8m・全長44.5m・全高11.8m
航続距離7,400km
座席数218席



●エアバスA320-200 (29機)/neo (7機)

全幅34.1m (neo 35.8m)・全長37.6m・全高11.8m
航続距離6,200km (neo 6,300km)
座席数180席 (neo 188席)



ANAグループの航空機 276機

※ほかに、当社が所有および賃借している航空機でグループ外へ賃貸している航空機が19機あります。
※航続距離は最新の性能データによるものです。

2023年版カレンダーの種別選択について

5月に送付した「ANAグループ優待券」4～6ページをご参照ください。

9月末時点※において、2基準日(3月末、9月末)以上連続して、同一株主番号で100株以上ご所有の株主様お一人につき、壁掛け型カレンダーまたは卓上型カレンダーのどちらか1部を、11月下旬より順次送付いたします。

※5月に送付した「ANAグループ優待券」4ページの誤植のお詫び 1行目 (誤)2023年9月末時点において (正)2022年9月末時点において

◆カレンダー送付対象の方で前年と同じ種別をご希望の場合、お手続きは不要です。

ご選択方法 2022年7月31日までに①または②どちらかの方法でお手続きください。

①株主様専用サイト <https://sh.anahd.co.jp>

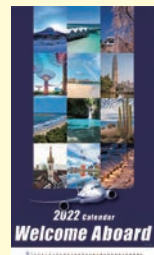
②カレンダー種別ご選択専用ダイヤル(24時間/自動音声) 03-4570-0019

①株主様専用サイトと②専用ダイヤルの両方でお手続きをされた場合、受け付けた日にかかわらず②専用ダイヤルの入力内容が登録されます。(郵送では承れません)

2021年4月以降に株主になられた方は「送付不要」で設定しています。ご希望の場合は、お手続きが必要です。



卓上型カレンダー



壁掛け型カレンダー

ANAホールディングス株式会社では、ご所有株式数に応じて、**「国内線ご搭乗優待」「ANAグループ優待券」**の株主優待サービスを実施しております。

株主優待発行基準について

発行 基準日※1	発送時期	国内線ご搭乗優待	ANAグループご優待
3月31日	5月中旬	株主優待番号 ご案内書 有効期間6/1～翌年5/31※2	ANAグループ優待券 上期分 有効期間6/1～11/30
9月30日	11月中旬	株主優待番号 ご案内書 有効期間12/1～翌年11/30	ANAグループ優待券 下期分 有効期間12/1～翌年5/31

※1 株主優待発行基準日

※2 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う特別対応として、
2021年6月1日から2022年5月31日まで有効な株主優待
番号ご案内書につきましては、有効期間を2022年11月30日
まで延長しております。

●2022年11月中旬発送分は、**2022年9月28日(水)**が権利付最終日となります。

国内線ご搭乗優待

100株以上ご所有の株主様に、ANAの国内線全路線でご利用になれる株主優待番号ご案内書をご所有株式数に応じで発行いたします。

ご案内書記載の株主優待番号1つにつき、ANAの国内線全路線の片道1区間が、「株主優待割引運賃」(ANA FLEX-D運賃の50%割引、小児※3の場合は小児運賃の50%割引)でご利用になれます。

●ご予約・空席状況・運賃等に関しては、
予約・案内センターまたは、ANAウェブ
サイトにてご照会ください。

※3 搭乗日の年齢が満3～11歳のお子様
が対象です。



ANAグループ優待券(共通)

100株以上ご所有の株主様に、ANAグループ
優待券を、お一人様1冊発行いたします。※4



■ IHG・ANA・ホテルズグループジャパンのご優待

- ご宿泊料金(ベストフレキシブル料金
〈室料のみ〉※5の20%割引)
- レストラン・バーご飲食代(10%割引)

※5 ご予約日やご滞在の日程によって料金変動するお得な宿泊料金です。

■国内・海外旅行パッケージツアー商品のご優待※6

- 国内ツアー・海外ツアー
(割引クーポン、5%割引)

※6 対象外の商品もございます。



■空港内売店・
免税店のご優待
(10%割引)



ANA FESTA



ANA DUTY FREE SHOP

■株主様限定 通信販売

詳しくは、2022年上期分の「ANAグループ優待券」をご覧ください。

6月より株主様専用サイトでもお申し込みいただけるようになりました。※7



[ここをクリック](#)

※7 マイル積算の対象となります。マイルでのお支払いはできません。

■ゴルフプレー料金のご優待

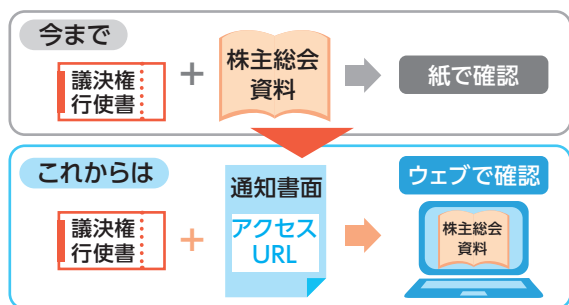
- 「武蔵^{もり}の杜カントリークラブ」(埼玉)
- 「早来^{はやきた}カントリー倶楽部」(北海道)



武蔵の村カントリークラブ

※4 ここに記載した「ANAグループ優待券」の内容は2022年上期発行のものであり、今後変更になることがございます。

会社法改正により 株主総会資料が原則ウェブ化されます



主な
変更点

- ・ウェブサイトへのアクセス方法を記載した招集通知(通知書面)をお送りします。
- ・株主総会資料の全文はウェブサイトアクセスすることで確認できます。

※議決権行使書は原則として、今まで通りお送りします。

開始時期

2023年3月以降の株主総会より

本制度について詳しくはこちら

<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/kaisyahou>



●株主総会資料とは、株主総会参考書類、事業報告、監査報告、計算書類、連結計算書類を指します。●議決権を有する株主様を対象に通知書面をお送りします。

インターネットのご利用が 困難な株主様へ

2022年9月1日以降、書面で受領するためのお手続きが可能です
(書面交付請求)

■「書面交付請求」とは？

お申し出いただいた株主様には株主総会資料を書面でお送りします。なお、書面交付請求を行わなくても、URL等を記載した通知書面はお送りします。

■お手続き方法は？

証券会社にお申し出の場合は、保有銘柄の口座を開設している証券会社へお問い合わせください。株主名簿管理人にお申し出の場合は、書面での受領を希望される銘柄ごとに申出書面のご提出が必要です。

お問い合わせ先

三井住友信託銀行 証券代行部

0120-533-600 受付時間 9:00~17:00
(土・日・祝・12/31~1/3 休)

ぜひFAQ (Q&A) もご利用ください。

https://faq-agency.smtb.jp/category/show/414?site_domain=personal



「株主様専用サイト」にご登録はお済みですか？

100株以上ご所有の株主様を対象に、「株主様専用サイト」を開設しています。ご登録いただきますと、各種情報をタイムリーにメール配信いたします！

既にご登録されている株主様は、改めてのご登録は不要です。

ANA 株主様専用サイト

檢 索

<https://sh.anahd.co.jp>



【株主優待送付のご案内】

株主番号	2022年3月31日現在 の所有株主数	株主番号等のご案内 ご持参ください	株主番号等 (※欄外)	ご意見 送付先	ANAグループ 印
			0	0	1

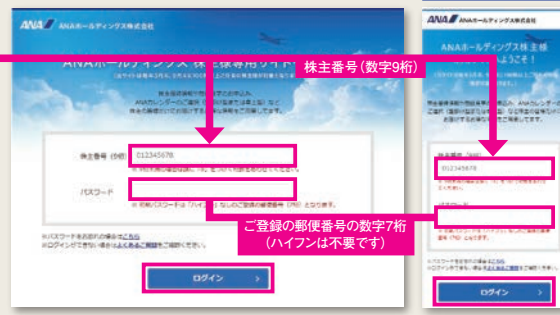
※欄外は「株主番号等のご案内」の欄外に記載の「株主番号等」の欄に、株主番号等（※）を記入してください。
 ※欄外は「株主番号等のご案内」の欄外に記載の「株主番号等」の欄に、株主番号等（※）を記入してください。

株主様へ送付のご案内

皆様へ送付する「株主番号等のご案内」の欄外に記載の「株主番号等」の欄に、株主番号等（※）を記入してください。

※欄外は「株主番号等のご案内」の欄外に記載の「株主番号等」の欄に、株主番号等（※）を記入してください。

ANAホールディングス株式会社
代表取締役社長 芝田 浩一



ANAホールディングス株式会社 <https://www.ana.co.jp/group/>

グループ総務部 株式チーム

〒105-7140 東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター

電話03-6735-1001 受付時間 平日 10:00～12:00・13:00～17:00／土・日・祝・12/29～1/3・5/1 休

ANAホールディングス

檢 索

